

県事業実施計画

事業費（要望額）		円（うち交付金 円）		県名	〇〇県
				事業実施年度	令和〇〇年度
現状と課題（※計画地区等における現状を踏まえて、課題を数値等も交えて具体的に記述すること。）					
課題を解決するため対応方針（※上記の課題に対応させて記述すること。）					
県における目標関係					備考
取組名	成果目標	現状又は被災状況	目標	事後評価の検証方法（現状値及び目標値の算出方法） （※客観的な手法（方法）により検証ができることを原則とする。）	

別紙様式第2号

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿

県知事
氏 名

令和〇年度農畜産物放射性物質影響緩和対策事業の成果目標の（変更の）妥当性等の協議について

農畜産物放射性物質影響緩和対策事業実施要綱（令和〇年〇月〇日付け〇生産第〇〇号農林水産事務次官依命通知）第3の2及び3に基づき、関係書類を添えて協議する。

- （注）
- 1 関係書類として、別紙様式第1号の県事業実施計画を添付すること
 - 2 必要に応じて県内の取組一覧表を作成し、添付すること
 - 3 特認団体又は県の協議がある場合は県事業実施計画のほか、事業実施計画書を添付するとともに、特認団体の協議にあつては、別紙様式第3号の特認団体協議書を添付すること。

別紙様式第3号

特 認 団 体 協 議 書

事業実施主体の特認関係

事業実施主体名 (特認団体名)	代表者氏名	所在地	分野	取組名
特認とする理由				

- (注) 1 事業実施主体の定款、規約等を添付すること。
2 事業実施計画書を添付すること。
3 必要に応じて地方農政局等が指示した書類等を添付すること。

事業費（要望額）		円（うち交付金		円)	県名	〇〇県	
					事業実施年度	令和〇〇年度	
現状と課題（※計画地区等における現状を踏まえて、課題を数値等も交えて具体的に記述すること。）							
課題を解決するため対応方針（※上記の課題に対応させて記述すること。）							
県における目標関係							
取組名	成果目標	事業実施後の状況				成果目標の具体的な実績	備考
		計画時	実施後	目標	達成率		
事業実施地区数		総合所見					
						

(注) 1 別紙様式第1号に準じて作成すること。

2 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、県全体の総合所見を記入すること。

(別紙様式第4号 別添)

県内における事業取組実施状況一覧表

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(目標年度)		目標(令和○年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 $B/A \times 100$	事業主体等による評価結果	県による点検評価結果(所見)
		被災前 平成22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容(計画)		交付金	県費	市町村費	その他			
	○○県											○%		
-	-			-		-						-	-	-

- (注) 1 別紙様式1号の別添に準じて作成すること。
 2 「県による点検評価結果(所見)」には、県としての事業実施主体ごとの目標達成状況に関する評価を記載するとともに、目標未達成の場合には改善措置の指導の必要の有無を含めた今後の改善指導方を記載すること。

別紙様式第5号

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿

県知事
氏 名

農畜産物放射性物質影響緩和対策事業の事業実施状況報告及び評価報告（令和 年度）

農畜産物放射性物質影響緩和対策事業実施要綱（令和〇年〇月〇日付け〇生産第〇〇号
農林水産事務次官依命通知）第6の3及びに第7の2の規定により別添のとおり報告す
る。

- （注） 1 関係書類として、別紙様式第4号を添付すること
2 必要に応じて要綱第6の1及び第7の1の規定による事業実施状況報告書及び評
価報告書を添付すること